

WEEKLY SIGNAL

平成29年2月3日(金) 1360号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	2/6(月)	2/7(火)	2/8(水)	2/9(木)	2/10(金)
無担保O/N			△0.086% ~ 0.001%		
銀行券	+ 1,500	+ 1,000	+ 1,000	トシ	トシ
財政他	△ 31,200	+ 1,000	+ 2,000	△ 4,000	△ 15,000
資金需給	△ 29,700	余 2,000	+ 3,000	不 4,000	不 15,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(10年)			10年物価連動国債発行 交付税特会借入・償還	国庫短期証券発行・償還(6M)
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,600 国債補充供給 + 1,800 CP等買入 △ 300				
オペスタート	共通担保(全店) + 1,600 ETF買入 + 200	短国買入 + 10,000 国債買入 + 12,400			
(日本)		コール市場残高(1月、日銀)	金融政策決定会合における 主な意見(1月30・31日分、日銀) 国際収支(12月)	中曽日銀副総裁挨拶(高知市) 機械受注(12月および 17年1-3月見通し、内閣府)	企業物価指数(1月、日銀)
(海外)	米 ファイデルフィア連銀総裁講演 EU外相会合	米 貿易収支(12月) 米 消費者信用残高(12月) 米 求人件数(12月)		米 新規失業保険申請件数 米 シカゴ連銀総裁講演	米 ミシガン大学消費者 マインド指数(2月) 米 財政収支(1月) 米 日米首脳会議(ワシントン)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.03 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.02 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は328兆円台から始まり、月末に国債買入オペ・国庫短期証券買入オペ等を主要因に331兆円台まで増加したものの、2日には税揚げ要因から324兆円台まで減少し326兆円台で越週した。無担保コールON物は概ね△0.08~△0.03%台で取引され、同金利の加重平均は△0.058~△0.050%で推移した。月末には調達を見送る動きが一部で見られ、レート低下したものの、税揚げ日以降地銀を中心に調達意欲が高まり地合いが強含む場面も見られた。ターム物は1・2W物△0.03~△0.02%台の出会い。31日、日銀は金融政策の現状維持を決定したほか、展望レポートを公表し経済成長率見通しを上方修正した(2016年度1.0%→1.4%、2017年度1.3%→1.5%)。3日、債券市場では10年国債金利が一時0.150%まで上昇し、昨年1月29日以来約1年ぶりの高水準を付けたため同日12時35分、日銀は指し値オペを実施し、金利上昇をけん制した。来週の材料としては国内は中曽日銀副総裁挨拶(9日)、海外では日米首脳会談(10日)等が挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約6,900億円で、期落ち額約4,600億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。卸売の大型発行が複数回見られた。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は2,000億円程度となっている。

<TDB>

2日に国庫短期証券3M第661回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.2625%(前回債△0.2525%)、平均落札レートは△0.2709%(同△0.2733%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.275%近辺の地合いとなっている。6M・1Yは目立った出会いは見られなかった。来週8日に6M、9日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.095%近辺から始まったが、2日受渡し・3日受渡しでは資金調達ニーズが限定的となり、△0.12%~△0.15%での出会いが見られた。TDB3Mの発行日である6日受渡しでは、△0.085%~△0.095%の水準まで上昇。週末には国庫短期証券・国債買入オペが合計15,200億円オファーされ、△0.10%近辺に低下し越週した。SC取引では、5年130回債が水曜日の輪番オペ以降ビッドが増加し、一部△0.50%以下での出会いも見られた。また10年345回債が発行日前日まで△0.50%~0.60%で取引された。10年345回債については金曜日の指値オペ後水準が不安定となり、△0.60%以下の水準から△0.20%近辺まで幅広いレンジでの出合が見られた。その他2年370・371・372回債、5年125・127・128・129回債、10年329・330・332・333・335・341・342・343・344回債、20年158・159回債、30年50・51・52回債、40年9回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。